入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。

なお、本入札に係る落札及び契約締結は、当該 業務に係る平成27年度本予算が成立し、予算示 達がなされることを条件とするものです。

平成27年2月16日 分任支出負担行為担当官 関東地方整備局 首都国道事務所長 加藤 健治

1 調達内容

- (1) 業務件名H27首都国道自動車修繕単価契約
- (2) 調達案件の仕様等 入札説明書による。
- (3) 履行期間 平成27年4月 1日から 平成28年3月31日まで
- (4) 履行場所 首都国道事務所
- (5) 入札方法

入札は、自動車修繕に伴う工賃として 「一般自動車一工数の時間当たり料金」、 「車検代行料」及び「一般自動車部品価格 の値引率」を入札書に各々記載することと する。

原則として、当該入札の執行において入 札執行回数は2回を限度とするが、再入札 の場合において「一般自動車部品価格の値 引率」については当初の値引率を下回る数 値にしないこととする。なお、当該入札回数までに落札者が決定しない場合は、原則として予算決算及び会計令第99条の2の規定に基づく随意契約には移行しない。

2 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
- (2) 平成25・26・27年度国土交通省競争 参加資格(全省庁統一資格)「役務の提供 等」のC又はD等級に格付けされた関東・甲 信越地域の競争参加資格を有する者であるこ と。
- (3) 会社更生法に基づき更生手続開始の申立て がなされている者又は民事再生法に基づき再 生手続開始の申立てがなされている者(競争 参加資格に関する公示に基づき(2)の競争 参加資格を継続する為に必要な手続きをおこ なった者を除く。)でないこと。
- (4) 競争参加確認のための証明書等(以下「証明書等」)の提出期限の日から開札の時までの期間に、関東地方整備局長から指名停止を受けていないこと。
- (5) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を 支配する者又はこれに準じるものとして、国 土交通省公共事業等からの排除要請があり、 当該状態が継続している者でないこと。
- (6) 本業務に事業協同組合として証明書等を提出した場合、その構成員は、単体として証明書等を提出することはできない。
- (7) 入札説明書の交付を直接受けた者であること。
- (8)次に掲げるすべての条件を満たす整備工場を 有すること
 - ① 東京都又は千葉県もしくは埼玉県内 に、整備工場を有すること。
 - ② 自動車分解整備事業の認証工場または指定工場であること。
- (9) 下記の全ての条件を満たすこと。
 - ① 平成16年4月1日以降に受注した

車検・点検等を行う自動車修繕業務の 元請けとしての業務実績を有すること。

- 3 入札書の提出場所等
 - (1)入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先

〒271-0072 千葉県松戸市竹ヶ花86 国土交通省関東地方整備局 首都国道事務所経理課 契約係 電話047-362-4112 内線225

- (2) 入札説明書の交付場所及び交付方法
 - ①上記(1)の問い合わせ先で交付する。
 - ②希望者には、郵送(着払い)による交付も 行うので、上記(1)の問い合わせ先に申 し出ること。この場合において、送料は希 望者の負担とする。
- (3) 証明書等の提出期限。平成27年 3月 4日 13時00分
- (4) 入札書の提出期限平成27年 3月19日 16時00分
- (5) 開札の日時及び場所平成27年 3月23日 10時00分関東地方整備局 首都国道事務所
- (6) 契約締結日及び履行期間は平成27年4月 1日からとする。ただし、4月1日までに平 成27年度予算(暫定予算を含む)が成立しな かった場合は契約締結日は4月2日以降予算 が成立した日とする。
- (7) 暫定予算になった場合、予算措置が全額計上されているときは全額の契約とするが、予算措置が全額計上されていないときは全体の契約期間に対する暫定予算の期間分のみの契約とする。

4 その他

- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨日本語及び日本国通貨に限る。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除

(3) 入札者に要求される事項

参加を希望する者は、必要な証明書等を上記3(3)の提出期限までに、上記3(1)に示す場所に持参により提出しなければならない。

(4) 入札の無効

競争に参加する資格を有しない者のした入 札及び入札の条件に違反した入札は無効とす る。

- (5) 契約書作成の要否 要。
- (6) 落札者の決定方法

入札を行った者のうち、「一般自動車一工数の時間当たり料金」、「車検代行料」については予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって、「一般自動車部品価格の値引率」については予定価格の制限の範囲内で最高率をもって有効な入札を行った者を落札者とする。なお、前記で決定できない場合は次式により計算し、予定価格の制限の範囲内でかつ「R」の最低価格を落札者とする。

 $R = (X1 \times 入札 - 般自動車 - 工数当たり料金)$ $<math>\times \{1 + 0.5 \times (1 - 入札 - 般自動車部品価格$ の値引率) $\} + (N \times 車検代行料)$

ここで、R:最低者決定のための金額

X1:契約期間中に計画されている一

般自動車の総整備工数

N:契約期間中に計画されている車

検回数

 総整備工数
 71.3時間

 車検回数
 3回

- (7) 手続における交渉の有無 無。
- (8) 詳細は入札説明書による。